



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 最高経営責任者(CEO) (氏名) 江口 祥一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員
 最高財務責任者(CFO) (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	307,627	2.3	7,263	4.7	6,401	7.7	3,847	61.0	5,488	△53.0
2018年3月期	300,687	0.9	6,937	—	5,940	—	2,389	—	11,672	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	25.00	24.96	6.8	2.6	2.4
2018年3月期	17.20	—	5.3	2.5	2.3

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 △90百万円 2018年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	250,617	65,321	62,009	24.7	378.24
2018年3月期	239,933	53,788	50,634	21.1	364.42

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	20,983	△25,768	8,479	40,844
2018年3月期	18,379	△14,835	△7,043	37,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	833	34.9	1.8
2019年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	983	24.0	1.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		24.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	310,000	0.8	7,400	1.9	6,500	1.5	4,000	4.0	24.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) JVC de Mexico, S.A. de C.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	164,000,201 株	2018年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	56,643 株	2018年3月期	55,050 株
③ 期中平均株式数	153,898,299 株	2018年3月期	138,946,717 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	175,873	3.3	△1,415	—	1,554	△60.5	850	△90.3
2018年3月期	170,283	6.4	586	—	3,932	—	8,806	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	5.53	5.52
2018年3月期	63.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	211,766	79,561	79,561	71,387	37.6	485.30	513.78	
2018年3月期	205,276	71,387	71,387	—	34.8	—	—	

(参考) 自己資本 2019年3月期 79,561百万円 2018年3月期 71,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年4月26日(金)にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、本決算短信にあわせて決算説明会開催前に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおける当連結会計年度の全社売上収益は、オートモーティブ分野が第4四半期に販売減の影響から減収となりましたが、パブリックサービス分野とその他分野が増収、メディアサービス分野が前年並みとなったことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても、本日別途開示いたしました「減損損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり減損損失を計上しましたが、パブリックサービス分野、メディアサービス分野がそれぞれ大幅増益となり、前年同期比で増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約 109 円	約 111 円	約 113 円	約 110 円	約 111 円
	ユーロ	約 130 円	約 130 円	約 129 円	約 125 円	約 128 円
前期（参考）	米ドル	約 111 円	約 111 円	約 113 円	約 108 円	約 111 円
	ユーロ	約 122 円	約 130 円	約 133 円	約 133 円	約 130 円

*売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比で約69億円増（2.3%増収）となる3,076億27百万円となりました。

オートモーティブ分野は第4四半期にJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.（旧Shinwa International Holdings Limited）が中国景気悪化の影響を受けたことや、アフターマーケット事業でサプライヤーの部品供給問題による販売減の影響を受けたことなどから減収となりました。パブリックサービス分野は、無線システム事業が米国無線子会社の販売増などにより増収となったことなどから分野全体で増収となりました。また、メディアサービス分野は、メディア事業がブランドライセンスビジネスのスキーム変更などにより減収となったものの、エンタテインメント事業が増収となったことから、分野全体で前年並みとなりました。

*営業利益

当連結会計年度における営業利益は、資産売却益の減少や減損損失計上の影響があったものの、前年同期比で約3億円増（4.7%増益）となる72億63百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当連結会計年度におけるコア営業利益は、オートモーティブ分野が減収の影響から減益となりましたが、パブリックサービス分野が大幅に損益改善し、メディアサービス分野も大幅増益となったことから、前年同期比で大幅増（35.7%増益）となる85億62百万円となりました。

オートモーティブ分野は、上述の減収要因に加えてOEM事業での用品（ディーラーオプション）の先行開発投資負担増や、サプライヤーの部品供給問題によるコスト増の影響を受けたことなどから減益となりました。パブリックサービス分野は、主に無線システム事業の増収増益により、損益が大きく改善し黒字に転換しました。また、メディアサービス分野はメディア事業が黒字転換し、エンタテインメント事業が増益となったことから大幅増益となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

*税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約5億円増（7.7%増益）となる64億1百万円となりました。

***親会社の所有者に帰属する当期利益**

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益が増加したことに加え、税金費用が改善したことなどにより、前年同期比で約15億円の大幅増（61.0%増益）となる38億47百万円となりました。

② セグメントごとの売上収益及び損益

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

セグメントごとの売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高を含めて記載しています。

なお、前期に行われたRadio Activity S.r.l.との企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、当期において取得原価の配分が確定したことにとともに、前期実績を遡及修正しています。

2019年3月期連結累計期間（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		2018年3月期	2019年3月期	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	171,435	169,532	△1,903
	コア営業利益	7,601	5,607	△1,994
パブリックサービス分野	売上収益	65,035	70,944	+5,909
	コア営業利益	△1,519	628	+2,147
メディアサービス分野	売上収益	58,972	58,795	△177
	コア営業利益	374	2,217	+1,843
その他	売上収益	5,243	8,354	+3,111
	コア営業利益	△145	109	+254
合計	売上収益	300,687	307,627	+6,940
	コア営業利益	6,310	8,562	+2,252
	営業利益	6,937	7,263	+326
	税引前利益	5,940	6,401	+461
	親会社の所有者に帰属する当期利益	2,389	3,847	+1,458

***オートモーティブ分野**

当連結会計年度におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約19億円減（1.1%減収）の1,695億32百万円、コア営業利益は同約20億円減（26.2%減益）となる56億7百万円となりました。

（売上収益）

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移しましたが、海外市場で主にEMEA（Europe, Middle East and Africa）の販売減の影響を受けたことや、第4四半期にサプライヤーの部品供給問題による販売減の影響を受けたことなどから減収となりました。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）が販売減となりましたが、純正の販売増などにより増収となりました。

（コア営業利益）

アフターマーケット事業は、上述の減収の影響から減益となりました。

OEM事業は、中国の景気悪化による影響や、用品（ディーラーオプション）の先行開発投資負担が増加したこと、第4四半期にサプライヤーの部品供給問題による影響を受けたことなどから減益となりました。

***パブリックサービス分野**

当連結会計年度におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約59億円増（9.1%増収）の709億44百万円、コア営業利益は同約21億円の大幅な改善となる6億28百万円となり、黒字に転換しました。

（売上収益）

無線システム事業は、米国無線子会社の販売増などにより、前年同期比で約37億円増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システム（以下「JKPI」）の販売が下期以降回復したことに加え、ヘルスケア領域で昨年5月に子会社化したRein Medical GmbH（以下「Rein Medical社」）の連結効果の発現などにより、事業全体では前年同期比で約22億円増収となりました。

（コア営業利益）

無線システム事業は、上述の増収の効果に加えて業務用無線機器の販売が好調に推移したことから、大幅な増益

となりました。

業務用システム事業は、ヘルスケア領域で先行開発投資が増加しましたが、JKPIの固定費圧縮効果による損失縮小などから、事業全体では損益が改善しました。

*メディアサービス分野

当連結会計年度におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約2億円減(0.3%減収)の587億95百万円、コア営業利益は同約18億円の大幅増(492.0%増益)となる22億17百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、AVアクセサリやプロジェクターの販売が堅調に推移しましたが、当連結会計年度よりビジネススキームの変更にもなってブランドライセンスビジネスが減収となったことなどから、前年同期比で約4億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、受託ビジネスの販売が減少しましたが、コンテンツビジネスの販売が好調に推移したことから、前年同期比で約2億円増収となりました。

(コア営業利益)

メディア事業は、減収となったものの販売構成比の変化や原価改善効果が発現したことなどから、大幅に損益改善し黒字に転換しました。

エンタテインメント事業は、上述の増収の効果から増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

*資産

資産合計は、現金及び現金同等物など流動資産の増加に加え、ニュージーランド業務用無線システム事業会社 Tait International Ltd. (以下「Tait社」) へ出資したことから非流動資産が増加し、前連結会計年度末比で約107億円増加の2,506億17百万円となりました。

*負債

負債合計は、銀行借入れは増加しましたが、営業債務及びその他債務が減少したことから、前連結会計年度末比で約8億円減少の1,852億96百万円となりました。

*資本

新株予約権の行使があったことにより資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、利益剰余金が増加したことから、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比で約114億円増加し、620億9百万円となりました。

また、資本合計も同約115億円増加の653億21百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で3.6%ポイント増加し、24.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は209億83百万円となり、前年同期比で約26億円収入が増加しました。主な要因は税引前利益の増加や法人所得税の支払額の減少、また営業債権及びその他債権の減少などによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は257億68百万円となり、前年同期比で約109億円支出が増加しました。主な要因は固定資産売却による収入の減少、開発投資の増加、Rein Medical社の子会社化、またTait社へ出資したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は84億79百万円となり、前年同期比で約155億円収入が増加しました。主な要因は新株予約権の行使による収入があったことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約37億円増の408億44百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期（2020年3月期）については、オートモーティブ分野は、主にOEM事業で販売減が見込まれますが、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野のメディア事業の増収が見込まれることから、全社で増収増益となる見通しです。

オートモーティブ分野は、アフターマーケット事業の国内市場での「彩速ナビ」やドライブレコーダーの好調な推移が見込まれる一方、OEM事業は用品（ディーラーオプション）が新規受注商品の販売時期の端境期にあたることや、一部商品の早期販売終息などにより減収となることから、分野全体では減収減益となる見込みです。

パブリックサービス分野は、無線システム事業は引き続き好調な販売を維持、業務用システム事業も体質改善効果の発現が期待されることなどから、増収増益となる見込みです。メディアサービス分野は、新商品導入効果などによりメディア事業が増収となりますが、エンタテインメント事業では大型作品の減少や新分野への投資を行う予定であることなどから、分野全体で増収にはなるものの減益となる見込みです。

以上のことから、2020年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

(IFRS)	2020年3月期の連結業績予想
売上収益	310,000百万円
営業利益	7,400百万円
税引前利益	6,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,000百万円

なお、上述の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル113円、ユーロ128円としております。

また、上述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(利益配分に関する方針及び当期・次期の配当)

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分などを決定することとしています。

当期（2019年3月期）につきましては、利益実績や上述の配当政策を踏まえ、2018年6月22日付「2018年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」でお伝えしましたとおり、1株当たり6円の期末配当を実施する予定です。

次期（2020年3月期）の配当につきましては、業績及び財務状況の向上に努め、上述の方針のもとで年間配当予想を1株当たり6円（期末配当金）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、前期（2018年3月期）の第10期有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,162	40,844
営業債権及びその他の債権	59,160	59,138
契約資産	1,930	2,022
その他の金融資産	861	1,517
棚卸資産	44,120	44,583
製品回収権	536	349
未収法人所得税等	847	838
その他の流動資産	5,762	4,396
小計	150,381	153,690
売却目的で保有する非流動資産	—	203
流動資産合計	150,381	153,894
非流動資産		
有形固定資産	44,118	45,110
のれん	1,999	3,376
無形資産	18,818	19,809
退職給付に係る資産	4,120	4,237
投資不動産	2,055	2,221
持分法で会計処理されている投資	1,157	4,293
その他の金融資産	10,649	11,183
繰延税金資産	5,417	5,267
その他の非流動資産	1,215	1,222
非流動資産合計	89,551	96,723
資産合計	239,933	250,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,035	44,868
契約負債	3,643	2,261
返金負債	4,673	4,237
借入金	29,642	24,447
その他の金融負債	1,993	1,539
未払法人所得税等	1,667	1,536
引当金	2,143	1,784
その他の流動負債	23,622	23,410
流動負債合計	114,422	104,085
非流動負債		
借入金	38,204	46,865
その他の金融負債	995	1,595
退職給付に係る負債	28,239	28,236
引当金	1,695	1,471
繰延税金負債	1,623	1,843
その他の非流動負債	964	1,196
非流動負債合計	71,722	81,210
負債合計	186,145	185,296
資本		
資本金	10,000	13,645
資本剰余金	38,466	42,086
利益剰余金	2,913	6,634
自己株式	△38	△38
その他の資本の構成要素	△707	△318
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,634	62,009
非支配持分	3,153	3,311
資本合計	53,788	65,321
負債及び資本合計	239,933	250,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	300,687	307,627
売上原価	218,845	223,332
売上総利益	81,842	84,294
販売費及び一般管理費	75,531	75,732
その他の収益	3,325	1,775
その他の費用	2,388	2,688
為替差損益	△310	△386
営業利益	6,937	7,263
金融収益	249	304
金融費用	1,346	1,076
持分法による投資損益	100	△90
税引前利益	5,940	6,401
法人所得税費用	2,752	2,099
当期利益	3,188	4,301
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,389	3,847
非支配持分	798	454
当期利益	3,188	4,301
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益	17.20円	25.00円
希薄化後1株当たり当期利益	－円	24.96円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	3,188	4,301
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△861
確定給付制度の再測定	9,853	146
投資不動産の公正価値の変動	—	16
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,853	△694
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	384	—
在外営業活動体の外貨換算差額	△725	575
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,028	1,272
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,369	1,881
その他の包括利益合計	8,484	1,187
当期包括利益	11,672	5,488
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,963	4,943
非支配持分	708	545
当期包括利益	11,672	5,488

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日時点の残高	10,000	45,628	△16,611	△37
当期利益			2,389	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	2,389	—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△7,282	7,282	
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
配当金		△694		
子会社に対する所有持分の変動		815		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			9,853	
所有者との取引額合計	—	△7,161	17,135	△1
2018年3月31日時点の残高	10,000	38,466	2,913	△38
会計方針の変更による累積的影響額			414	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	38,466	3,328	△38
当期利益			3,847	
その他の包括利益				
当期包括利益	—	—	3,847	—
資本剰余金から利益剰余金への振替				
新株の発行	3,645	3,619		
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
配当金			△833	
子会社に対する所有持分の変動				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			292	
所有者との取引額合計	3,645	3,619	△541	△0
2019年3月31日時点の残高	13,645	42,086	6,634	△38

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素									
	確定給付 制度の再 測定	売却可能 金融資産 の公正価 値変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	投資不動 産の公正 価値	合計			
2017年4月1日時点の残高	—	1,917	—	△2,007	438	223	571	39,551	5,685	45,236
当期利益								2,389	798	3,188
その他の包括利益	9,853	384		△635	△1,028		8,574	8,574	△90	8,484
当期包括利益	9,853	384	—	△635	△1,028	—	8,574	10,963	708	11,672
資本剰余金から利益剰余 金への振替								—		—
自己株式の取得								△1		△1
自己株式の処分								0		0
配当金								△694	△653	△1,348
子会社に対する所有持分 の変動								815	△2,586	△1,770
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△9,853						△9,853	—		—
所有者との取引額合計	△9,853	—	—	—	—	—	△9,853	119	△3,240	△3,120
2018年3月31日時点の残高	—	2,301	—	△2,642	△590	223	△707	50,634	3,153	53,788
会計方針の変更による累 積的影響額		△2,301	1,886				△414	—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	—	1,886	△2,642	△590	223	△1,122	50,634	3,153	53,788
当期利益							—	3,847	454	4,301
その他の包括利益	146		△857	509	1,280	16	1,096	1,096	91	1,187
当期包括利益	146	—	△857	509	1,280	16	1,096	4,943	545	5,488
資本剰余金から利益剰余 金への振替								—		—
新株の発行								7,265		7,265
自己株式の取得								△0		△0
自己株式の処分								0		0
配当金								△833	△438	△1,272
子会社に対する所有持分 の変動								—	51	51
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△146		△145				△292	—		—
所有者との取引額合計	△146	—	△145	—	—	—	△292	6,431	△387	6,044
2019年3月31日時点の残高	—	—	883	△2,132	690	239	△318	62,009	3,311	65,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,940	6,401
減価償却費及び償却費	16,862	17,794
減損損失	1,553	1,012
減損損失戻入益 (△は減少)	△404	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	236	△212
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	355	497
金融収益	△249	△304
金融費用	1,346	1,076
売却可能金融資産売却損益 (△は益)	△708	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△197	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益 (△は益)	—	△491
固定資産売却損益 (△は益)	△735	△69
固定資産除却損	136	401
退職給付制度改定損益 (△は益)	△429	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,251	1,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,544	△17
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,587	△2,197
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	183	△1,756
その他	△204	507
小計	21,477	23,626
利息の受取額	173	229
配当金の受取額	75	74
利息の支払額	△915	△863
法人所得税の支払額	△2,431	△2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,379	20,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△324
定期預金の払戻による収入	943	23
有形固定資産の取得による支出	△7,846	△7,860
有形固定資産の売却による収入	2,715	171
無形資産の取得による支出	△10,183	△12,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売却可能金融資産の取得による支出	△338	—
売却可能金融資産の売却による収入	818	—
負債性金融商品の取得による支出	—	△401
資本性金融商品の取得による支出	—	△693
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,389
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△1,147	△1,240
その他	311	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,835	△25,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,200	18,296
短期借入金の返済による支出	△13,800	△17,335
長期借入れによる収入	10,371	16,210
長期借入金の返済による支出	△11,489	△13,905
配当金の支払額	△694	△833
新株の発行（新株予約権の行使）による収入	—	7,258
連結の範囲の変更を伴わない子会社の取得による支出	△1,770	—
その他	△859	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,043	8,479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,636	3,682
現金及び現金同等物の期首残高	40,798	37,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△12
現金及び現金同等物の期末残高	37,162	40,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。(以下「連結財務諸表規則」))第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(重要な会計方針)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の(会計方針の変更)に記載の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している基準は以下のとおりです。IFRS第9号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月公表)	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂

当基準を適用した結果、前連結会計年度までは、売却可能金融資産と分類した負債性金融商品の公正価値の変動はその他の包括利益の変動として認識していましたが、当連結会計年度より、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類し、公正価値の変動を純損益として認識しています。この変更により、経過措置に従って適用開始日現在までの累積的影響を当連結会計年度の期首の資本に反映した結果、利益剰余金が414百万円増加し、その他の資本の構成要素が同額減少しています。また、当連結会計年度の連結損益計算書においては、当期利益が38百万円増加しています。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示用モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD (パッケージソフト) 等の受託ビジネス
その他	サービスパーツ他

②報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	171,435	65,035	58,972	295,444	5,243	300,687	—	300,687
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	171,435	65,035	58,972	295,444	5,243	300,687	—	300,687
セグメント利益又は損失(△) (注)	7,601	△1,519	374	6,456	△145	6,310	—	6,310
その他の収益								3,325
その他の費用								2,388
為替差損益								△310
営業利益								6,937
金融収益								249
金融費用								1,346
持分法による投資損益								100
税引前利益								5,940

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額	
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	169,532	70,944	58,795	299,272	8,354	307,627	—	307,627	
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	169,532	70,944	58,795	299,272	8,354	307,627	—	307,627	
セグメント利益 (注)	5,607	628	2,217	8,453	109	8,562	—	8,562	
その他の収益									1,775
その他の費用									2,688
為替差損益									△386
営業利益									7,263
金融収益									304
金融費用									1,076
持分法による投資損益									△90
税引前利益									6,401

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,389	3,847
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	2,389	3,847
加重平均普通株式数 (千株)	138,946	153,898
基本的1株当たり当期利益 (円)	17.20	25.00

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	2,389	3,847
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	2,389	3,847
加重平均普通株式数 (千株)	138,946	153,898
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	—	262
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	138,946	154,160
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	24.96

前連結会計年度には、潜在株式が存在しません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。